情報提供資料

2026年11月9日
三井住友DSアセットマネジメント
チーフマーケットストラテジスト　市川　雅浩

市川レポート

日経平均株価は弱気相場入り～過去のケースの振り返りで分かること

- 日経平均株価は過去27年で9回弱気相場入りしており、数年に一度の頻度で繰り返されている。
- 弱気相場入り後の株価回復速度は、マクロ環境や追加的なショックの有無などに影響されやすい。
- 短期間で高値を回復する可能性もあるが長期投資は弱気相場を乗り越える１つの有効な手段。

日経平均株価は過去27年で9回弱気相場入りしており、数年に一度の頻度で繰り返されている

日経平均株価は11月6日、前日比3,643円13銭（6.0%）安の57,434円77銭で取引を終え、6月25日につけた直近の最高値（72,366円34銭）から20.6%下落しました。一般に、直近1年間につけた高値からの下落率が20%を超えると「弱気相場」入りとされるため、日経平均は弱気相場に入ったと判断されます。そこで、以下、日経平均が過去に弱気相場入りとなったケースを振り返り、そこからどのようなことが示唆されるか、検証していきます。

検証期間は2000年1月4日から2026年11月6日までとし、データは日経平均の日次の終値を用いたところ、日経平均が弱気相場入りしたケースは、今回を含めて9回でした（図表）。主な背景には、米国のITバブル崩壊、リーマン・ショック、欧州債務危機、チャイナ・ショック、コロナ・ショックなどがあり、約27年間でみれば、弱気相場はおおむね数年に一度の頻度で繰り返されています。

【図表：日経平均が過去に弱気相場入りしたケース】

ケース	直近高値日	直近高値(円)	安値日	安値(円)	最大下落率(%)	直近高値回復日	回復に要した期間(日)	弱気相場入りの主な背景	安値から2026年11月6日終値までの上昇率(%)
1	00/04/12	20,833.21	09/03/10	7,054.98	-66.1	15/06/24	2,297	ITバブル崩壊による米国株の調整、日本のデフレ。	714.1
2	07/07/09	18,261.98	09/03/10	7,054.98	-61.4	15/02/19	2,172	米サブプライムローン問題、リーマン・ショックに起因する世界的な金融危機。	714.1
3	10/04/05	11,339.30	11/11/25	8,160.01	-28.0	13/02/06	439	ギリシャ発の欧州債務危機問題の拡大。	603.9
4	13/05/22	15,627.26	13/06/13	12,445.38	-20.4	13/11/28	168	バーナンキFRB議長（当時）による量的緩和の縮小示唆（テーパータントラム）。	361.5
5	15/06/24	20,868.03	16/06/24	14,952.02	-28.3	17/10/11	474	人民元切り下げ（チャイナ・ショック）、中国景気への懸念。	284.1
6	18/10/02	24,270.62	20/03/19	16,552.83	-31.8	20/11/06	232	米中貿易摩擦の激化。	247.0
7	20/01/20	24,083.51	20/03/19	16,552.83	-31.3	20/11/05	231	新型コロナウイルスの世界的感染拡大（コロナ・ショック）。	247.0
8	24/07/11	42,224.02	25/04/07	31,136.58	-26.3	25/08/12	127	米景気減速懸念、米相互関税ショック。	84.5
9	26/06/25	72,366.34	26/11/06	57,434.77	-20.6	-	-	人工知能（AI）投資を巡る不安。	-

(注)　データは2000年1月4日から2026年11月6日。直近高値は直近1年間の高値。安値は弱気相場入りした後につけた安値。回復に要した期間は安値から直近高値までの回復に要した暦日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

弱気相場入り後の株価回復速度は、マクロ環境や追加的なショックの有無などに影響されやすい

弱気相場入り後につけた安値から直近高値を回復するまでの期間については、各ケースでかなり大きな差がみられます。ケース1は、弱気相場入り後にリーマン・ショックや欧州債務危機が発生し、安値から直近高値の回復までに約6年と3カ月半を要しました。これに対し、ケース7は約7カ月半、ケース8は約4カ月で回復しており、回復の早さは、その時のマクロ環境や追加的なショックの有無に影響されやすいと推測されます。

特に、景気後退や金融危機のように、企業収益や信用環境が長期間悪化しうる局面では、直近高値の回復までに数年を要する傾向が見受けられます（ケース1、2など）。一方、株安がポジション調整や一時的なイベントに起因するもので、政策対応や業績回復への期待が早期に形成される場合は、戻りも早くなる様子がうかがえます（ケース7、8など）。弱気相場入り後の株価の戻りを見通す上では、これらの点も重要な要素と考えます。

短期間で高値を回復する可能性もあるが長期投資は弱気相場を乗り越える１つの有効な手段

今回の弱気相場入りの背景には、人工知能（AI）投資を巡る不安や、米中間選挙での民主党大勝によるデータセンター規制強化観測などがあると思われます。過去のケースを踏まえると、これらが一時的な株価の調整要因にとどまれば、数カ月から1年程度で直近高値の回復を試す可能性があるものの、信用収縮や金融危機に発展した場合は、回復に数年を要することも想定されます。

AI不安の高まりで、直ちに信用収縮や金融危機を連想するのは行き過ぎのように思われますが、不安払拭には企業業績や規制強化の動きを見極める必要があり、少し時間がかかることも予想されます。なお、過去の弱気相場の安値から2026年11月6日終値までの上昇率は約84%から714%に達しています。必ずしも将来のリターンを保証するものではありませんが、長期投資は弱気相場を乗り越える１つの有効な手段になりうると考えます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会